

令和6年度事業報告



公益財団法人 交通事故総合分析センター
Institute for Traffic Accident Research and Data Analysis

令和 6 年度事業報告

(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

《運営の基本》

第 1 事業目的	3 頁
第 2 事業戦略・事業構造	3 頁
第 3 事業重点	3 頁

《具体的な事業内容》

第 1 データの管理・運用	4 頁
1. 情報管理	
2. マクロデータベースの構築・管理	
3. ミクロデータベースの構築・管理	
第 2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実	5 頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究	
4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究	
5. 高速道路における逆走事案の調査分析	
6. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
7. 調査手法・分析方法の改善等	
8. ミクロデータの外部提供	
第 3 総合的な分析研究	10 頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第 4 成果の提供・知識の普及	12 頁
1. 第 27 回交通事故・調査分析研究発表会の開催	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD 頒布	
5. 講師派遣	
6. 寄稿	
7. メディア取材	
8. 受託集計	
第 5 国際交流及び情報交換	15 頁

第6 管理事項 16頁

1. 理事会・評議員会の開催状況
2. 監事監査等の実施状況
3. 規程等の整備
4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
5. 賛助会員に関する事項
6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

- 1 つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ） 20頁
- 2 令和6年度「自主研究」一覧表 21頁
- 3 令和6年度「共同研究」一覧表 25頁
- 4 令和6年度「受託研究」一覧表 31頁
- 5 令和6年度「研究報告書」一覧表 36頁
- 6 令和6年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 37頁
 - イタルダ・インフォメーション和文 年間上位10
 - イタルダ・インフォメーション英文 年間上位10
 - 統計書等 年間上位10
 - 研究報告書 年間上位10
 - 発表会論文 年間上位10
- 7 令和6年度「講師派遣・学会発表」一覧表 39頁
 - 講師派遣
 - 学会発表
- 8 令和6年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表 42頁
 - 定期寄稿
 - 非定期寄稿
- 9 令和6年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表 44頁
 - メディア対応一覧表
- 10 評議員・役員一覧表 45頁
 - (1) 評議員
 - (2) 役員
 - (3) 退任した評議員・役員

令和6年度事業報告本文

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理

関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（以下「マクロデータベース」という。）の充実を図るとともに、自ら昨今の交通事故に適確に対応した交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（以下「ミクロデータベース」という。）の充実強化に努めた。

2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供

収集蓄積されたマクロデータ及びミクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」の三要素から交通事故に関する総合的、科学的な調査分析研究の高度化を図るとともに、その成果を広く一般に提供することにより、産学官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和6年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約8億5千4百万円に対し、実績約9億5千8百万円と予算比約1億4百万円の増収であった。他方、経常費用は、予算約8億5千2百万円に対し、実績約9億1千万円と予算比約5千8百万円の増加となり、（評価損益等調整前）当期経常増減額は約4千8百万円の黒字となった。
3. マクロデータベースについて、データの品質を更に向上させ、より効率的な集計作業を目指し開発した「次世代マクロシステム」について、保守体制を整えるとともに、職員の習熟度を高める研修を積極的に行うなど、信頼性の高い安定的な運用に努めた。
4. 「自動運転車の事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き警察庁及び国土交通省から受託して実施し、全国各地で自動運転レベル4の無人自動運転移動サービスの実装を目指して実施されている実証実験等（以下「自動運転車実証実験等」という。）において発生した交通事故例について調査分析を行い、今後の自動運転

車の事故に関する調査分析に資する知見を蓄積した。

5. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託して実施し、調査対象事故について事故原因の究明及び再発防止策の提言を行った。
6. 地理情報システム(GIS)¹等を活用し、新しい分析ニーズを踏まえた「交通事故・道路統合データベース」の構築を図った。
7. 各種情報の適正な管理及び使用を図るとともに、正確な情報を安定的に提供するため、役職員への指導、教養を徹底したほか、情報管理に関する新たな取り組みを推進した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの管理・運用

1. 情報管理

特定情報管理規程や情報セキュリティポリシー等情報管理関係規程に基づき、特定情報管理研修等の教育を随時実施するとともに、その内容の充実を図り、役職員に対して情報管理と適正な使用の重要性を認識させ、情報セキュリティ意識の醸成に努めた。

「イタルダセキュリティニュース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図った。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を実施するとともに、外部からの不正アクセスや攻撃を排除するためネットワーク監視と情報機器のフィルタリング等を入念に行い、システム障害による業務への影響を防ぐなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

2. マクロデータベースの構築・管理

(1) マクロデータベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合したマクロデータベースを構築管理している。

令和6年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサスデータ、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得て ASV²（先進安全自動車）技術

¹ GIS : Geographic Information System（地理情報システム）

² ASV : Advanced Safety Vehicle

- 交通事故データベース
- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送人員統合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサ統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

令和6年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、マクロデータベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

- 交通事故情報 約30万件
(令和6年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約9,540万件
(令和6年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約2億776万件
(令和6年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

また、利用者の利便性の観点から、分析項目から該当データを抽出できる機能を追加し、データベースの改善を図った。

調査対象事故を死亡重傷事故と併せて先進安全自動車（ASV）技術搭載車両に係る事故に重点指向した調査を推進し、一般ミクロ及び特定ミクロを合わせて年間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して234件（つくば164件、東京事務所70件）の調査を行ったところであり、新型コロナウイルス感染症の影響を脱したことに加え、調査件数の増加に向けた努力を行ったことにより、目標を達成した。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に係る事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和6年中の調査着手件数は164件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故8件、重傷事故47件、軽傷事故109件、物損事故0件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和5年	11	57	104	1	173
令和6年	8	47	109	0	164

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察、神奈川県警、茨城県警をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、首都圏を始め全国の特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和6年度中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」20件（前年20件）、「D-Call 調査」40件（前年40件）であった。

3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究

警察庁及び国土交通省からの受託により、自動運転車実証実験等において発生した交通事故例について、調査分析を実施した。

なお、令和6年度においては、調査対象事故として選定されたものはなかった。

(1) 自動運転車事故調査委員会

令和6年度は、自動運転車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。自動運転車実証実験等において発生した交通事故例7件について情報収集を行い、事故要因及び再発防止策の検討を行って、自動運転車事故調査委員会に報告した。

(2) 自動運転車実証実験等において発生した交通事故例を踏まえた事故防止に資する対応策の提案

令和元年度から令和5年度までに発生した自動運転車実証実験等における

交通事故例（調査対象事故を除く。）のうち、検討を行った13件について、実証実験等の実施における留意点及びこれを踏まえた事故防止に資する対応案を、関係者それぞれの役割ごとに横断的に整理し、その結果を公表した。

4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究

国土交通省からの受託により、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（前年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和6年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故原因の究明及び再発防止策の提言を行うもの）1件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故原因の究明及び再発防止策の提言を行うもの）2件であった。

(2) 事業用自動車事故調査委員会

令和6年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故4件について審議を行い、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故2件の事故調査報告書が議決され、令和6年6月、11月及び令和7年3月に国土交通省から公表された。

(3) 検証実験

令和6年度は、大型・中型トラックのフットブレーキによる事故回避可能性の分析に資するため、使用過程車の制動性能（制動距離等）の調査を実施した。また、近年装備が拡大している大型トラックの被害軽減ブレーキについて、保安基準には規定されていない使用過程車の走行環境を想定した条件（オフセット、夜間、カーブ）における作動状況の検証を実施した。

(4) 事故調査報告書に関する広報活動

事故調査報告書に記載された事故の原因と再発防止策に関する広報活動を強化するため、令和6年度は、事業者や運行管理者のみならず運転者にも訴求力のあるチラシやマンガ形式の啓発冊子を新たに作成して配布した（令和6年12月には中央自動車道石川PAで開催されたNEXCO中日本及び警視庁等による交通安全啓発イベントに参加し、トラック・バス運転者に直接配布）。ネットメディアへのPR活動も開始した。

また、従来から作成しているポスターに加え、事故発生経緯をCG動画で再現し、原因と再発防止策を解説した映像教材を作成した。

さらに、運転者の疲労等の実態をトラックステーション等で実地調査し、その結果と事故調査報告書を踏まえ、疲労等に着目した事故の再発防止策について、令和7年2月の「あんサポセミナー2025」（安全運行サポーター協議会との共催）で発表した。

5. 高速道路における逆走事案の調査分析

「2029年までに高速道路での逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事案の調査、詳細分析等を高速道路会社から受託し行った。

逆走事案の調査は、東京交通事故調査事務所及び研究部との合同により計4件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

6. その他の特定交通事故例調査の活動概要

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

東京科学大学、帝京大学、埼玉医科大学、筑波メディカルセンター病院、太田西ノ内病院（福島県郡山市）、聖路加国際病院、東海大学並びに聖マリアンナ医科大学の救命救急センターの協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソーシアムメンバー）が参加して、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討会を開催している。

令和6年度は、20件のミクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）が平成29年4月から実運用しているD-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を、国土交通省からの受託により、全国規模で行った。

令和6年度は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を40件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト（SAKURA³プロジェクト）」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM⁴導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

令和6年度は10件のミクロ調査・分析を行い10件のPCMを作成した

(4) ASV 技術搭載車両の交通事故発生メカニズム解明に関する調査研究

自動車メーカーと連携してASV 技術搭載車両が関与した交通事故について、車両の破損状況及び車両記録情報を詳細に調査し、事故発生原因を明らかにする、より安全な自動車の開発等交通事故の被害軽減対策について検討することを目的として、令和4年度に活動を開始し、これまで6件の事故例

³ SAKURA project : Safety Assurance KUdos for Reliable Autonomous vehicles

⁴ PCM : Pre-Crash-Matrix

調査に基づいて、「調査方法・項目（調査票の見直し）」を検討してきたが、今後更に協議・検討を深めるため、令和7年度も契約を延長する予定である。

(5) ドライバーの健康起因に関する交通事故調査研究

自動車メーカー、滋賀医科大と連携して、健康問題により発生した事故について、車両搭載のドラレコ等からドライバーの行動、車両の破損状況及び車両記録情報を詳細に調査し、より安全な自動車の開発等交通事故の被害軽減対策を目的とした研究を令和5年度から開始した。

情報収集のルート確保とドライブレコーダー（ドライバー行動）のホンダ技研発注の解析ソフトが完成したのを受け、令和6年度は症例の情報収集を進めた。令和7年度に再契約し、事故例調査・解析を進める予定である。

(6) 電動キックボードの事故例調査

交通事故の低減や運転者の被害軽減のため、シェアリング最大手のLUUP社、保険会社とLUUP電動キックボードが関与した東京都内の事故例調査の共同研究を立ち上げた。個別の事故例調査に関しては、事故当時者の同意取得が極めて容易でない。令和7年度は、調査地域を神奈川県にも拡大して継続するとともに、LUUP社が実施する交通安全イベント等にも協力していく予定である。

(7) 車両安全対策に資するEDR⁵データ等の利活用に関する調査

国土交通省からの受託により、車両安全対策に資するEDRデータ等の利活用方法及びEDRデータ等の取得体制の構築に関する調査を令和5年度より開始し、令和6年度は、EDRデータ等の利活用方法としてペダル踏み間違い時急加速抑制装置の新たな評価手法の検討を取り上げ、10件のペダル誤操作による交通事故例の調査を行い、EDRデータ等を利用して、事故地点付近の道路状況図面上で事故車両の走行軌跡等の再現を行った。また、EDRデータ等を損害保険会社から取得しようとした場合の課題を損害保険会社個社への調査等により整理した。その結果を国土交通省の「車両安全対策事故調査・分析検討会」及びその上位検討会である「車両安全対策検討会」に報告した。

7. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

3Dスキャナ、PC-Crash、CDR⁶等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、自動運転車実証実験等において発生した事故例の調査分析を適確に行うため、広く公開されている自動運転システムソフトウェア(AUTOWARE)に

⁵ EDR : Event Data Recorder（事故情報記録装置）

⁶ CDR : Crash Data Retrieval（EDRデータ読出解析装置）

関する講習を受講し、自動運転システムのログ解析に必要な知識の向上を図った。

なお、CDR 操作・解析技術の習得により、EDR データの適正な収集を図るため、令和 6 年度末では、ボッシュ社主催によるアナリスト等認定者 18 名確保している。

(2) EDR データの収集状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている EDR データの事故解析における有用性にかんがみ、令和 6 年度は、保有する 2 台の CDR の活用及び自動車メーカーによるデータの読取り協力を得て、103 件（つくば 86 件）の EDR データを収集し、令和 6 年度末までに 698 件（つくば 469 件）の EDR データを蓄積した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPS⁷に基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和 6 年度は 137 件（つくば 117 件）を収集し、令和 6 年度末までに 602 件（つくば 443 件）のドライブレコーダー等の情報を蓄積した。

8. ミクロデータの外部提供

個別のミクロデータは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、ミクロデータを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できることにしている。

令和 2 年度に開始したインターネット会員制による外部提供により、令和 6 年度は 6 社に提供したほか、従来方式により「事故例調査ファイル」等 15 件を自動車メーカー等に提供した。

また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとしてシミュレーション情報を外部提供した。

第 3 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、マクロデータベース及びミクロデータベースの各種データを活用し、「人」「道」「車」の観点から、令和 6 年度は、自主研究 9 件、共同研究 12 件、受託研究 12 件の合計 33

⁷ GPS : Global Positioning System

件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）は、自動車技術会等の学術団体の機関誌へ論文投稿や、発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

1. 自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、イタルダ・インフォメーション、調査分析研究発表会、講師派遣、学会発表、寄稿等により公表し、成果の普及と交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の課題

令和6年度に取り組んだ自主研究の課題は合計9件であり（別添2参照）、その研究成果は、イタルダ・インフォメーション、第27回調査分析研究発表会、他の学術団体による発表会(自動車技術会等)等で公表した。

2. 共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが管理運用するマクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを利用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究テーマについて、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和6年度に取り組んだ共同研究テーマは12件である(別添3参照)。

(2) 共同研究報告書の発行

令和6年度に発行した研究報告書は3件である（別添5参照）。

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが管理運用するマクロデータベース、マイクロデータベースの各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表等により公表した。

令和6年度の受託研究は12件である(別添4参照)。

(2) 受託研究報告書の作成

令和6年度に作成した受託研究報告書は、12件である（別添5参照）。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員15名により構成されている。

概ね隔年で開催しており、次回は令和7年度に開催予定である。

第4 成果の提供・知識の普及

1. 第27回交通事故・調査分析研究発表会の開催

(1) 概要

毎年、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、報道関係者等を対象に、調査分析研究の成果についての発表会を開催し、成果を社会に還元している。

本年度は10月11日（金）に会場とオンライン同時配信のハイブリッド形式で開催し、終了後から1ヶ月間の期間限定で外部特設ページを設けて、センター研究員6名の発表内容と1件イタルダの活動紹介について、動画視聴や資料のダウンロードが出来る様にした。

また、例年どおりセンターのホームページにて発表資料と論文を公開した。

ア 研究発表

No	発表テーマ名	発表者
1	チャイルドシートの誤使用と誤認識について	研究部 研究第一課 研究員 菱川 豊裕
2	二輪車事故における胸部損傷事故の特徴について ～ 胸部プロテクター着用のすすめ ～	研究部 主任研究員 八木 敏昭
3	夜間のその他横断中事故における自動車および歩行者 当事者の人的要因の分析	研究部 研究員 星野 真也
4	生活道路におけるゾーン対策の必要性が高い事故多発エ リア抽出方法の検討	研究部 研究第二課 研究員 小島 俊平
5	前面衝突時の後席乗員の傷害の特徴（シートベルト着用者） ～ 道路線形と損傷主部位の関係 ～	研究部 主任研究員 野本 太樹
6	自動運転実証実験の事故防止に資する対応策の提案	自動運転グループ 自動運転課 研究員 岡 俊之介

イ 活動紹介

No	発表テーマ名	発表者
1	諸外国の交通事故分析機関等との交流の紹介	研究部 主任研究員 木内 透

(2) 総括

本年も会場開催とオンライン配信でのハイブリッド形式で実施したところ、会場参加者は91名、オンラインでの当日視聴者は183名であった。

また、外部特設ページを含めた動画視聴の登録者数は529名であった。

会場参加者数は減少しているがオンライン視聴登録者数は約1.5倍に増加しており、近年の社会風潮に見合った開催となった。聴講者数も会場開催のみであったころの約300名を優に超えた状況の中、沢山の方に研究成果を聞いていた

だくことができ、社会に還元することができた。
次回もハイブリッド形式での開催を予定している。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）を3回発行した。同広報誌は各3万部弱を印刷し、交通安全に関わる関係機関や団体、交通安全に関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 令和6年度発行一覧表

No	担当	テーマ	発行時期
No147	主任研究員 新井 信太	「夜間の歩行者死亡事故を防げ～高機能前照灯を活用しましょう～」	令和6年12月発行
No148	主任研究員 八木 敏昭	「二輪車乗車時にはヘルメットを着用し、顎ひもはしっかり締めよう」	令和7年3月発行
No149	主任研究員 河口 健二	「自転車はどんな交差点で、どんなミスで出会い頭事故を起こすのか」	令和7年3月発行

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和6年度には、ウェブサイトには次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った。

	提供資料名	令和5年度	令和6年度	前年度比
1	イタルダ・インフォメーション(和)	252,165	322,881	128%
2	イタルダ・インフォメーション(英)	4,572	8,080	177%
3	統計書	9,483	8,357	88%
4	研究報告書・研究発表資料	69,124	71,771	104%
5	交通事故事例集	91,071	91,587	101%
6	統計表データ	14,111	13,709	97%
7	その他資料	4,637	8,529	184%
	合計	445,163	524,914	118%

(2) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実を図っており、平成23年5月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その

他の各種統計などを無償でダウンロードできることとなった。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員（プラチナ会員）」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和6年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員（プラチナ会員）
4, 707名	30社77名

（注：プラチナ会員年会費は20万円）

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

			R5 年度	R6 年度	比較
			累計	累計	累計
書籍・CD等 販売	交通統計 (円)	書籍	49,500	64,350	130%
		書籍以外	214,500	275,000	128%
		合計	264,000	339,350	129%
	交通統計年 報 (円)	書籍	0	0	-
		書籍以外	467,500	289,850	62%
		合計	467,500	289,850	62%
	その他 (円)	書籍	9,900	9,900	100%
		書籍以外	2,200	2,200	100%
		合計	12,100	12,100	100%
	統計表データ (円)		232,100	203,500	88%
	SIP データ (円)		566,500	764,500	135%
	販売合計 (円)		1,542,200	1,609,300	104%

5. 講師派遣

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を43回派遣したが、うち9回は国際交流に関連するものであった(別添7参照)。

6. 寄稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計3誌に延べ24回寄稿したほか、非定期刊行物等計4誌に延べ8回寄稿し、調査分析研究の成果を広く提供す

るとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った（別添 8 参照）。

7. メディア取材

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ 19 回行った（別添 9 参照）。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有するマクロデータベース及びミクロデータベースの中から交通事故データの集計を 140 件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

第 5 国際交流及び情報交換

本年度では、JICA の各種交通安全プロジェクトに関して、アジア諸国の交通関係者らに 6 回の講義を行ったほか、APRSO 加盟国の政府関係者に対して、日本の交通事故削減に向けた取り組みとイタルダの役割などについて講義を行った。

また、5 月には CIDAS、6 月にトヨタ自動車タイ研究所、9 月に KOROAD の各メンバーがセンターへ来訪し、相互の業務紹介や日本の交通安全・事故の削減に向けた取り組みの紹介に加え、意見交換会を行った。

3 月 25 日～26 日の 2 日間、来日中のマンスフィールド研修員（米国 NHTSA 研究員）の研修を受入れ、イタルダの業務や研究の現状等の紹介や意見交換会を行い、NHTSA の業務紹介を受けるなど、交通関連研究者等との交流・懇親を深めた。

その他、11 月に開催された「ICSC 国際自転車安全会議」に佐々木理事長以下 4 名が参加し、木内主任研究員が「ドイツと日本の死亡・重傷自転車事故の分析」と題して、VUFO のトーマス・ウンガー氏との合同研究発表を行ったほか、田久保研究部次長がトピックの座長を務めるなど、参加各国の関連組織や研究者との交流を深めた。

また、タイ・バンコクで開催された「タイ道路交通安全フォーラム」でも木内主任研究員による ITARDA の衝突データベースと題して、イタルダが持つ交通事故データベースについて発表した。

現在、IGLAD への参加に向けて、関係機関への調整や関連規程の改正等の作業を進めており、次年度中の参加に向けた準備を進めている。

注：JICA／ジャイカ（独立行政法人国際協力機構）日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。

APRSO／アジア太平洋諸国における交通安全・重大交通事故削減に取り組む機関

CIDAS／中国ミクロデータ活用事故分析チーム

KOROAD／韓国道路交通公団事故調査分析チーム

NHTSA／ニッツア（米国運輸省 連邦高速道路交通安全局）

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（令和6年5月22日）

- 令和5年度事業報告及び収支決算に関する件
- 令和5年度収支決算に関する件
- 評議員選任について評議員会への提案に関する件
- 役員選任について評議員会への提案に関する件
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（理事）の選任に関する件
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（外部委員）の選任に関する件
- 調査研究審議会委員（学識経験者）の選出に関する件
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の一部改正について評議員会への提案に関する件
- 定時評議員会の開催に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

- 常勤役員候補者推薦委員会の開催結果
- 令和5年度資金運用状況

以上について報告した。

イ 臨時理事会（令和6年6月13日）

- 理事長の選定に関する件
- 専務理事の選定に関する件
- 常務理事の選定に関する件
- 理事の職務代行及び事務分掌等に関する件
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

ウ 第2回定例理事会（令和6年10月17日）

- 評議員選任について評議員会への提案に関する件
- 役員選任について評議員会への提案に関する件
- みなし評議員会の開催に関する件
- 職務執行状況報告に関する件
- 令和6年度財政収支の見通しに関する件
- 令和6年度資金運用状況に関する件

以上について報告した。

エ 第3回定例理事会（令和7年3月19日）

- 令和7年度事業計画に関する件
- 令和7年度資金運用方針に関する件
- 令和7年度収支予算に関する件
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（外部委員）の選任に関する件
- 職員給与規程の一部改正に関する件
- 交通事故例調査関連の規程(3件)の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

- 職務執行状況報告に関する件
- 令和6年度資金運用状況に関する件
- コンプライアンスの状況報告に関する件
- 第27回調査分析研究発表会の開催結果に関する件

以上について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（令和6年6月13日）

- 令和5年度収支決算の承認に関する件
- 評議員の選任に関する件
- 役員の選任に関する件
- 常勤役員候補者推薦委員会委員（評議員）の選任に関する件
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

- 令和5年度事業報告に関する件
- 令和6年度事業計画に関する件
- 令和6年度収支予算に関する件
- 令和5年度資金運用報告に関する件
- 令和6年度資金運用方針に関する件

以上について報告した。

イ 臨時評議員会（みなし決議・令和6年11月11日）

- 評議員の選任に関する件
- 役員（理事）の選任に関する件

以上について評議員全員の同意により、原案のとおり承認された。

2. 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（令和6年5月16日）

令和5年度における会計及び業務に関する監事監査が、鎌田監事及び小糸監事により実施された。その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会及び定時評議員会において報告した。

(2) 国家公安委員会立入検査（令和7年3月11日）

令和5年度事業報告及び同収支決算について実施され、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法に精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるとともに、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和6年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 旅行命令者の代理者の指定（5月1日）
- テレワーク実施要領（試行版）策定（6月1日）
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程（一部改正）（6月13日）
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規則（一部改正）（6月13日）
- 熱中症対策費の支給（7月1日）
- 交通事故例調査の同意書の様式（一部改正）（7月23日）
- 交通事故例調査の充実に向けた将来ビジョンの策定（1月16日）
- 交通事故例調査の充実に向けた将来ビジョンの策定に伴うミクロ運営推進会議等設置（1月16日）
- 交通事故調査事務所規程（3月19日）
- 事務局規程（3月19日）
- 交通事故例調査規程（3月19日）
- 職員給与規定（一部改正）（3月19日）
- 調査用車両等安全運転細則（3月19日）
- システム登録手続等（3月19日）

4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和6年度末の評議員 14名...別添10（1）のとおり。
- 令和6年度中の報酬総額（評議員会出席に対する謝金）...21万円

(2) 役員

- 令和6年度末の役員 13名.....別添10（2）のとおり。
（理事11名、監事2名）
- 常勤役員の兼務状況（但し、使用人分給与は支給なし）
 - ・専務理事（総務部長）
 - ・常務理事（研究部長、調査部長及び自動運転グループ長）
- 令和6年度中の常勤役員報酬は（通勤手当を除く）
.....総額5,005万円
- 令和6年度中の非常勤役員の報酬総額.....81万円
（理事会出席及び監査に対する役員報酬）

(3) 事務局職員

令和6年度末の事務局職員は、正規職員12名、専門職職員31名、契約職員8名、出向職員19名、派遣職員8名の合計78名である。

5. 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	令和5年度末	令和6年度末	増減
賛助会員	10法人	10法人	なし

6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況（百万円未満切り捨て）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6度 (当該事業年度)
経常収益	6億81百万円	8億51百万円	9億58百万円
経常費用	6億89百万円	7億87百万円	9億10百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	▲8百万円	63百万円	48百万円
当期経常増減額	▲19百万円	55百万円	44百万円
正味財産期末残高	77億81百万円	79億1百万円	77億38百万円
公益目的事業会計の 収支相償の額	▲42百万円	19百万円※	▲16百万円

※令和5年度に公益目的事業保有財産の取得が約44百万円あり、令和5年度の黒字分19百万円は令和5年度中に消費済みのため、収支相償基準を充足する。

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和7年5月
公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添 1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	特定ミクロ
H5		18	27	22	6	73	
H6		43	79	140	14	276	
H7		44	87	128	28	287	
H8		46	88	147	22	303	
H9		47	87	158	12	304	3
H10		59	114	182	17	372	71
H11		54	108	220	38	420	120
H12		37	90	251	23	401	101
H13		41	80	158	17	296	13
H14		51	117	222	12	402	94
H15		43	132	188	4	367	66
H16		41	110	207	9	367	61
H17		34	99	204	6	343	51
H18		23	94	210	5	332	41
H19		11	85	204	6	306	40
H20		21	77	242	4	344	43
H21		13	77	172	1	263	12
H22		44	61	99	1	205	59
H23		36	66	98		200	74
H24		37	94	72		203	66
H25		43	111	34	1	189	40
H26		41	76	25	2	144	35
H27		37	75	50		162	35
H28		45	81	39	1	166	35
H29		38	89	40		167	35
H30		45	82	32	1	160	17
R1		25	61	56	2	144	29
R2		23	59	63	5	150	0
R3		8	54	90	1	153	14
R4		10	43	87	0	140	12
R5		11	57	104	1	173	9
R6		8	47	109	0	164	0
合計		1,077	2,607	4,053	239	7,976	1,176
	割合	13.5%	32.7%	50.8%	3.0%	100.0%	14.7%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

別添2

令和6年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	研究内容・成果
1	子どもの事故予防	チャイルドシートの正しい使い方について (令和4年度～継続) (研究第一課)	(内容) 子どもの四輪車乗車中の事故について分析し、チャイルドシートの正しい使い方について、検討する。 (成果) 令和5年度に発行したイタルダ・インフォメーション 145号を用いて、医療関係や交通関係各所等と打ち合わせを行い、資料活用と着用啓発を促した。育児雑誌の編集部には講習会を実施し、正しい情報を発信いただいた。聖マリアンナ医科大学で講習会開催の機会を得ることができ、講習会の縁で、日経新聞から CRS について取材を受け、記事化された。 調査分析研究発表会で CRS について発表、視聴した毎日新聞記者、SJ編集より取材を受け、いずれも記事化された。 科警研と JAF がブリティッシュコロンビア大学の Pike 教授と計画しているジュニアシート使用促進を目的とした研究に参画し、令和7年4月2日行う介入実験に向けて準備を進めた。
2	事故自動緊急通報	事故自動緊急通報システムの普及促進と適用拡大 (令和5年度～継続) (白川主任研究員)	(内容) 事故自動緊急通報システムが普及しつつあり、本システム搭載車両台数は累計 660 万台(2023 年度末 JAMA 調べ)に達し、年々普及が拡大中。本システム搭載車の事故実態を分析し、その効果と更なる対応領域を明確にする。 (成果) ・ 本システム対応メーカーは、トヨタ、ホンダ、日産、マツダ、SUBARU、三菱、スズキの7社。各メーカーの対応状況(装備有無、対応時期)の見える化を完了し、2024 年時点で 81 車種が対応。 ・ D-Call Net 対応車の事故実態を分析(マクロ調査)。乗用車が関与する事故で、対応車の割合が増加。現状の D-Call Net カバーできていない歩行者や自転車といった未対応領域及び軽自動車への適用拡大が望まれる。 ・ 更なる適用拡大のため、全国ドクターカー協議会 HP 上で、導入案内を開始。ドクターカー運用の2病院への導入完了。

3	交通事故分析	出会い頭事故分析 (令和5年度～6年度) (河口主任研究員)	(内容) 乗用車の死傷事故はこれまで追突が最多だったが、近年の車種では AEB の普及により追突事故が大きく減少し、出会い頭事故が最大となっている(ESV 国際会議で発表済)。この出会い頭事故について様々な角度で分析しその特徴を明らかにし、今後の出会い頭事故低減に向けてのヒントを探り、発信する。 (成果) マクロ分析としては、交差点規模や傷害程度による危険認知速度の構成率の差異を分析し自動車学校の記事に掲載した。 また、車両の当事者種別(普通乗用、軽乗用、二輪など)を分析したが、傷害を負っているのは全傷害程度で自転車が多くなったため、乗用車と自転車の出会い頭事故にもフォーカスしていく、様々な視点での事故分析を実施、特徴を抽出した。具体的な内容は、予定通り2024年秋の自動車技術会で報告済みである。また、イタルダ・インフォメーション No.149「自転車はどんな交差点で、どんなミスで出会い頭事故を起こすのか」を発行済みである。 ・ESV 国際会議(2023年4月) No.23-0024 「モデルチェンジ年別分類と日本の交通事故データを用いた自動車の安全性進化に関する総合評価」 ・自動車学校(2024年4月号) 「油断は禁物 - 小さな交差点での乗用車同士の出会い頭でも重傷事故」 ・自動車技術会(2024年秋季大会) 「近年の乗用車対自転車の出会い頭事故の特徴と自転車 AEB の効果の分析」 ・イタルダ・インフォメーション No.149(2025年3月) 「自転車はどんな交差点で、どんなミスで出会い頭事故を起こすのか」
4	交通事故分析	夜間の歩行者死亡事故分析 (令和4年度～6年度) (新井主任研究員)	(内容) 夜間の歩行者事故防止に効果が高いと考えられる高機能前照灯(自動切替型／自動防眩型)の乗用車への普及が目覚ましい。そこで、その効果の定量化を試みるとともに、既販車について運転者の使いこなしの状況及び改善方策等について検討し、事故削減に寄与する。 (成果) 本年度の成果を以下のように公表した。 ・ International Congress: SIA VISION 2024「Effects of advanced headlights on nighttime vehicle-pedestrian fatal accidents」 ・ イタルダ・インフォメーション(147号 2024年12月発行)「夜間の歩行者死亡事故を防げ～高機能前照灯を活用しましょう～」

5	交通事故分析	前面衝突時の後席乗員の傷害の特徴」 (シートベルト着用者) ～道路線形と損傷主部位の関係～ (令和5年度～6年度) (野本主任研究員)	(内容) 四輪車乗車中の死亡重傷者の内訳の中で、2014 年からの推移で減少度合いが最も少ない状態が続いている後席について、事故と受傷の特徴について調査分析を行った。 (成果) カーブと直線で死亡重傷率に有意差があり、カーブは直線に対し死亡重傷率が高い結果であった。カーブの事故の特徴として、擬似ΔV が 21-40km/h 帯の事故において胸部を損傷主部位とする事故の死亡重傷率が直線に対し高かった。 またマイクロデータ分析によりカーブにおける事故で胸部受傷時の死亡重傷率が直線に対して高くなる要因を考察した。 (第27回交通事故・調査分析研究発表会にて発表)
6	交通事故分析	歩行者横断事故削減に向けた事故分析とその対策の検討 (令和5年度～6年度) (星野研究員)	(内容) 国内の交通事故死亡者を状態別に見ると歩行中が最も多く、 事故類型で見ると横断中(その他横断>横断歩道横断)という状況である。さらに夜間は重大事故になりやすいため、夜間のその他横断の事故に着目して分析を実施する。 (成果) 本年度の成果を以下のように公表した。 ・ 人と車(2025年1月号)「夜間横断歩道のない場所を横断中の歩行者と四輪の交通事故」
7	交通事故分析	先進予防安全技術が交通事故に与える影響について (令和5年度～6年度) (渡邊研究員)	(内容) 主に日常の用途に使用される自家用かつ乗用の4輪車が起こす死亡/死亡重傷事故について、衝突被害軽減ブレーキ(AEB)が交通事故へ与える影響を評価する。 (成果) 本年度の成果をとりまとめイタルダ・インフォメーションで発表予定。
8	交通事故分析	先進交通事故自動通報の事故分析 (平成28年度～継続) (木内主任研究員・白川主任研究員)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムのISO化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、40件42台(搭載車同士の事故2件)の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ12件、ドクターカー1件の出動を確認。昨年度に引き続き HEM-Net と連携し、ドクターヘリ基地病院が入力するドクター

			ヘリレジストリーに D-Call Net のフラグを新たに設定する活動は、新たにドクターカー基地病院のドクターカーレジストリーにも拡大。埼玉医科大学附属病院に代わって、今年度新たに医工連携事故例調査の協力病院となった東海大学医学部付属病院の協力を仰ぐこととし、次年度の両レジストリーシステムの改修（費用は ITARDA 負担）を目指す。 （2026年5月の第28回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容および ISO 進捗状況の発表を予定）
9	標準化	D-Call Net アルゴリズムの標準化 （平成 30 年度～継続） （木内主任研究員）	（内容） D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。 （成果） 昨年度で経済産業省支援は完了しているが、9ヶ月間の期限延長が承認された ISO/TC22/SC36/WG7 傘下の AACN タスクフォースのプロジェクトリーダーとして自動車技術会の規格活動を継続。WG7 及び SC36 の精査を経た TS4654は各国 ISO 組織への投票へ移行した。規定数の賛成獲得を得て、正式に TS 化される予定。 TS: Technical Specification (ISO 規格に次ぐ、技術規格) （2026年5月の第28回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容および ISO 進捗状況の発表を予定）

別添3

令和6年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	地域高齢運転者の事故予防と健康	高齢運転者における安全運転教育効果と地域の安全性の研究 ～東京都を対象として～ (令和4年度～継続) (研究第一課) (学校法人五島育英会 東京自動車学校)	(内容) 地域の交通事故予防と社会の健康・福祉に寄与するために、安全運転教育による高齢運転者の安全意識と行動変容、安全意識・行動変容と well-being との関連、受講による効果と地域の交通事故発生との関連を明らかにする。本研究では、ITARDA が保有する交通事故データと、ITARDA 外で収集、あるいは ITARDA 外から提供される各種データを結合して行う研究であり、データ収集基盤構築フェーズとデータ解析・研究フェーズに大別され、複数年度にまたがり進める。 (成果) データ収集基盤構築フェーズでは、以下の成果を得た。 研究で使用する各種データ(「高齢者講習」「認知機能検査」「運転技能検査」およびアンケート)は、令和5年5月から令和7年1月末まで、約2万名の受講者の同意を得たデータを収集し、提供を受けた。 (学術発表)データ解析・研究フェーズでは、下記にて得られた成果を公表した。 ①令和6年9月 第61回日本交通科学学会・学術講演会にて「高齢運転者の自記式調査における項目無回答の低減に向けた調査票デザインの検討」 ②令和6年11月 日本交通心理士会第21回大会にて「運転評価票」を用いた高齢者講習受講者と運転技能検査受検者の比較調査」 ③令和6年11月 日本交通心理士会第21回大会にて「実車指導による高齢運転者の老性自覚の変容～安全運転教育効果と地域の安全性に関する研究(1)～」

2	地域高齢運転者の事故予防と健康	高齢運転者における安全運転教育効果と地域の安全性の研究 ～新潟県を対象として～ (令和5年度～継続) (研究第一課) (株式会社水原自動車学校)	(内容) 地域の交通事故予防と社会の健康・福祉に寄与するために、マクロな視点とミクロな視点から、安全運転教育による高齢運転者の安全意識と行動変容、安全意識・行動変容と well-being との関連、受講による効果と地域の交通事故発生との関連を明らかにする。本研究では、ITARDA が保有する交通事故データと、ITARDA 外で収集、あるいは ITARDA 外から提供される各種の運転者データを結合して行う研究であり、データ収集基盤構築フェーズとデータ解析・研究フェーズに大別され、複数年度にまたがり進める。 (成果) データ収集基盤構築フェーズでは、以下の成果を得た。 研究で使用する各種データ(「高齢者講習」「認知機能検査」「運転技能検査」およびアンケート)は、令和5年12月から令和7年3月末まで、約2千名の受講者の同意を得たデータを収集し、提供を受けた。また、調査研究協力機関の新潟県警察本部から、令和6年度の物件事故当事者データ10万件の提供を受けた。(令和7年4月時点) (学術発表)データ解析・研究フェーズでは、下記にて得られた成果を公表した。 ① 令和6年6月 第89回日本交通心理学会にて「記憶力・判断力が少し低下した高齢運転者に対する反復的な運転指導の効果～単一事例実験の ABABAB デザインによる行動変容の効果検証(1)～」 ② 令和6年6月 第89回日本交通心理学会にて「記憶力・判断力が少し低下した高齢運転者に対する技能検定手続きを用いた運転指導の評価と応用～単一事例実験の ABABAB デザインによる行動変容の効果検証(2)～」 ③ 令和6年12月 第8回日本安全運転医療学会学術集会「高齢者講習受講者の運転行動特徴分類の試み:基準行為の有無データに対する k-modes クラスタリングを用いて」
3	先進安全自動車	AEBS と V2X の連携による四輪対交通弱者の事故防止に関する事故分析 (令和5年度～継続) (研究第一課、星野研究)	(内容) 衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)などの自律の運転支援装置だけでは発生を防止することができない四輪対交通弱者の事故に対して、V2X 連携で救えるポテンシャルがある事故を明らかにするため、交通事故例データを用いて分析を実施する。 (成果) 昨年度抽出した事故発生時に見通し不良で AEBS や V2X による事故防止効果又は被害軽減効果が期待される四輪車

		員、渡邊研究員、木内主任研究員、新井主任研究員、渉外事業課) (一般社団法人 日本自動車工業会)	対交通弱者の事故例 160 件のうち、自動車対自転車の出会い頭 22 件に対して衝突前の各当事者の時系列の移動状況を再現し、実際の衝突速度と AEBS が十分に動作したと仮定した場合の衝突速度の比較から事故削減効果を明らかにした。
4		ハンプ設置による事故削減効果の把握 (令和 5 年度～6 年度) (研究第二課) (埼玉大学)	(内容) 埼玉県内において交通安全対策としてハンプが設置されている箇所を対象として、その種類・設置位置等の情報、周辺の道路交通環境、事故発生状況等に関するデータベースを構築するとともに、ハンプの影響範囲を中心に、「ハンプ設置による事故削減効果」の分析を行った。 (成果) GIS を活用し、事故データと他のデータを組み合わせ、交通安全対策の効果評価を行う手法を構築した。また、ハンプ等の設置前後や設置の有無に着目し、多数の類似環境地点をまとめて事故分析を行った結果、ハンプ設置等により設置箇所やその周辺で事故件数の減少や危険認知速度の低下が見られる等の結果を得た。 (学術発表 : 令和 7 年 6 月頃 土木計画学研究発表会春大会等で公表予定)
5	二輪車事故	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究～歩行者との二輪車事故分析～ (令和 6 年度) (八木主任研究員) (一般社団法人日本自動車工業会)	(内容) 主に、二輪車事故における対歩行者との分析を行ない、歩行者の死傷者数及び二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。 (成果) 分析の結果から以下に例示される特徴が得られた。 ① 歩行者の死者割合においては、相手車両が、四輪車、二輪車、自転車の順で高い。 ② 曝露量指標で正規化しても、歩行者の死亡リスクならびに死傷リスクは、相手車両が二輪車よりも四輪車の方が高い。 ③ 事故発生場所では、二輪車の場合、その他横断中が多く、四輪車の場合は横断歩道横断中が多い。 ④ 歩行者死亡事故では、歩行者の人的要因としては、発見の遅れが最も多い。 ⑤ 歩行者が死亡した場合の損傷主部位では頭部が最も多い。また、人身加害部位において、二輪車の場合には路面が多く、四輪車の場合は車外部位が多い。 ⑥ 歩行者死亡時における危険認知速度では、二輪・四輪車と

			もに 40-50km/h の速度域が多い。 ⑦ 歩行者死傷事故における危険認知速度別の歩行者人的要因では、『発見の遅れ』が 70km/h 以下の全速度域で対二輪車は対四輪車より構成割合が高い。 ⑧ 歩行者死傷事故における危険認知速度別の歩行者人的要因“判断の誤り”詳細項目では、速度が増加しても『相手が譲る・停止すると思った』の構成割合の減少率が四輪車対歩行者事故と比較して少ない。 (研究報告書:令和 7 年 3 月発行)
6	交通事故分析	AEBS 市場効果検証並びに残存要因調査 (令和 6 年度) (野本主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 対車両 AEBS/対交通弱者 AEBS 搭載車の市場効果(事故低減効果)の検証並びに残存事故の要因解析を目的とし、交通事故統合データ(マクロデータ)をもとに事故の様々な環境・交通条件を切り口として AEBS 搭載車両と非搭載車両の事故件数の分析を行った。この結果をもとに、安全性能向上の動機づけと将来 J-NCAP の新条件の参考とする。 (成果) 対四輪車追突事故・対歩行者事故・対自転車事故の AEBS の市場効果については、車両を AEBS 搭載無し・搭載有(3仕様)に分類し、様々な切り口で保有 10 万台あたりの事故件数を算出・比較することで AEBS 搭載無し車両に対して有意に事故が少なくなる条件や逆に差が出ない条件等を明確にした。 また残存要因調査を目的としてマクロ統計データでの解析に加え AEBS 搭載車のミクロ事故事例も併せて調査したが、AEBS の作動有無・作動時刻の情報が不足しており今後のミクロ事故事例による更なる考察にむけては AEBS の作動有無・作動時刻が判別できる情報の整備が課題であると考え。
7	交通事故分析	効果的な人体傷害軽減手法の在り方に関する調査研究 (令和 2 年度～継続) (研究第三課) ((公財)筑波メディカルセンター病院)	(内容) 交通事故について、医学と工学の両面から総合的な調査分析を行い、交通事故死傷者数を効果的に低減する手法の在り方について検討する。 (成果) 拠点となる救命救急センターに搬送される交通事故事例に関する調査を行い、ミクロ調査データ、傷害データについて分析するとともに、救命救急センターに搬送された事故事例に関する救急活動記録、治療記録データ等の分析を行い、救命救急の実態を把握する。これにより、医学と工学が連携した統合事故分析データより人体傷害発生メカニズムについて検討。

8	交通事故分析	D-Call Net 事故事例調査研究 (平成 28 年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所) (特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する 5 社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、40 件42台(搭載車同士の事故2件)の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ12件、ドクターカー1件の出動を確認。昨年度に引き続き HEM-Net と連携し、ドクターヘリ基地病院が入力するドクターヘリレジストリーに D-Call Net のフラグを新たに設定する活動は、新たにドクターカー基地病院のドクターカーレジストリーにも拡大。埼玉医科大学附属病院に代わって、今年度新たに医工連携事故例調査の協力病院となった東海大学医学部付属病院の協力を仰ぐこととし、次年度の両レジストリーシステムの改修(費用は ITARDA 負担)を目指す。 (2026年5月の第28回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容およびISO進捗状況の発表を予定)
9	交通事故分析	LUUP マイクロモビリティの事故例調査研究 (令和 5 年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所) (LUUP・東京海上日動火災保険)	(内容)令和 5 年 7 月の道交法改正で 16 歳以上が免許なしで乗用できる電動キックボードについて業界トップの LUUP 社と安心安全な利活用を実現することを目的として事故例調査およびデータベース化に関する共同研究を実施する。 (成果)調査地域を神奈川県にも拡大したものの、当事者の調査同意に至る事故例はなく、新たな事故例調査実施には至らず。代替え研究として、LUUP の保有するインシデントデータベースと ITARDA のマクロデータベースのマッチングを実施。LUUP が関与した人身事故は概ね把握することが可能となった。次年度も引き続き、このマッチングを実施することで、LUUP とも合意しており、令和 7 年度の共同研究契約更新を予定している。 (フランス・アルルで開催される第 8 回 FAST-zero 会議で日独の電動キックボード事故状況を VUF0 と共同で発表予定)
10	交通事故分析	日本医科大千葉北総病院に搬送された VRU 事故例調査研究 (令和 5 年度～継続) (木内主任研究員) (日本医科大学千葉北総病院・日本大学)	(内容)日本医科大学千葉北総病院に搬送された歩行者・自転車乗員について、千葉県警の協力を得て、ITARDA が事故情報、車両情報等を調査し、歩行者・自転車傷害推定アルゴリズムに資するデータベースを蓄積する。 (成果)千葉県警の協力を得て1件の事例について事故例調査を実施した。(千葉県交通事故調査委員会にて報告済み) なお、令和7年度は、独 GIDAS データを活用した D-Call Net 傷害推定アルゴリズムの評価も研究課題に追加して、日本大学との共同研究契約を締結予定

11	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成 28 年度～継続) (木内主任調査員・東京事務所) (東京科学大学・帝京大学・埼玉医科大学・筑波メディカルセンター病院・太田西ノ内病院・聖路加大学・聖マリアンナ大学・東海大学)	(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車等の開発など等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果) コロナ禍による症例数激減に対応するため、令和 6 年度は、新たに聖路加大学・聖マリアンナ大学・東海大学の附属病院とも共同研究契約を締結し、症例数の拡大を図った。その結果、今年度は 20 件の事故例調査を実施、うち 16 件は 3 月に報告書として整理し、残りの 4 件は 7 月を目途に新たに整理する予定である。調査結果は、医師、調査員及び自動車メーカー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)で構成した症例検討会において、事故現場状況図、電子カルテによる医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行っているが、コロナ禍による院内立入りが緩和されたため、今年度は筑波メディカルで 2 回、帝京大学で 1 回、過去の調査事例による症例検討会を開催した。今後も引き続き、症例検討会未実施の事例について、対応していく予定である。
12	交通事故分析手法	ドライブレコーダー映像解析手法に関する研究 (令和 5 年度) (松村 特別研究員) (東京都立大学)	(内容) 自動車事故時に記録されるドライブレコーダー映像は、事故原因の究明に重要な情報である。本研究では、事故原因の究明に活用することを目的として、事故発生時の状況を記録したドライブレコーダーの映像を解析する手法について研究し、映像から事故時の走行軌跡の推定を行う。 (成果) ドライブレコーダー映像に対する画像解析により、車両周囲の空間の物体の 3D データ化(=デジタルツイン仮想空間)及びカメラ位置の自己位置推定に関する検討を行っている。その検討において、画像解析の対象となる映像の範囲(物体)と、対象外とすべき映像の範囲(物体)との切り分けを行った。次に、ドライブレコーダー映像の走行動画にある解析対象範囲(物体)とカメラとの相対位置関係の変化の画像に対して、物体の 3 次元形状を推定する技術(Structure from motion)を適用し、課題の抽出を行った。 今後、これらの課題を解決するため、3D スキャナによる点群データを活用するとともに、移動ロボットで利用されている自己位置推定と環境地図作成を同時に行う技術(Visual SLAM)の適用も検討する予定である。

別添4

令和6年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	委託元	研究内容・成果
1	事業用自動車	事業用自動車等に 係る交通事故分析 等業務 (平成 29 年度～継 続) (研究第二課)	国土交通 省道路局	(内容) 交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析を行い、道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行う。また、交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等の関係について明確化し、その削減方策について検討を行う。 (成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策として、幹線道路での交差点における人対車両事故の対策のとりまとめを行った。また、生活道路(道路交通センサス対象外道路)での交通安全対策の実施にむけて、優先的に対策を実施すべき地区等の抽出手法等を検討し整理を行った。以上のほか、過去の交通事故データから、事故の発生した場所の特徴と交通事故件数の関係について整理・分析を行うとともに交通事故の削減方策の提案等を行った。 (研究報告書: 令和7年 2 月)
2	交通事故分析	高速道路における 逆走事案の調査・ 分析業務 (平成 28 年度～継 続) (研究第二課・東京 事務所)	高速道路 各会社	(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2029 年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。 (成果) 逆走データベースの更新を行うとともに、東京交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)による4件の逆走事案の調査のとりまとめを行った。 (研究報告書: 令和6年 7 月(令和5年 8 月～令和6年8月))
3	二輪車事故	二輪車事故自動通 報システムに関す る調査研究 (令和 6 年度) (八木主任研究員)	一般社団 法人 日本自動 車工業会	(内容) 二輪車乗員の負傷実態を調査・分析し、二輪車乗員の被害軽減に向けた方策を検討するための基礎資料を作成する。また、二輪車のための事故自動通報システムの社会便益等の検討のため削減効果推算等を実施しシステム開発のための基礎資料とする。 (成果) 二輪車事故自動通報システムによる効果を以下条件にて算出した。 1. 「現着-現発」の時間 15 分未満と 15 分以上に分ける。 2. 2015～2022 年の救急搬送統合データに対して、交通事故統合データベースとのデータ数の差分を比率で補正した

				人数を用いる。 3. 「入電-病着」時間当たりの死亡率、重傷率の傾きを用いて単位時間当たりの死者、重傷者の削減人数を算出する。 4. 同システムが、すべての車両に装備され「発生-入電」時間が1分へ短縮された場合の死者および重傷者の年間削減人数を得る。 結果から、年間の各削減数(合計)は、死者: 25.6(人/年)、重傷者: 768.4(人/年)、死者削減割合: 0.0026、重傷者削減割合: 0.0135 と算出された。 (研究報告書: 令和7年3月発行)
4	自動走行	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究 (令和2年度～) (自動運転課)	警察庁交通局	(内容) 自動運転車等の交通事故について、自動運転車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止対策の検討を行う。 (成果) 自動運転車等の実証実験中の事故について、令和5年度に発生した4事例及び令和6年度に発生した3事例の調査状況を自動運転車事故調査委員会に報告した。 さらに、特別装置自動車のコントローラー式の操縦装置による操作性及び運転時の視界に着目し、運転手を車内前方及び後方に配置した場合における運転への影響について、その研究結果をとりまとめた。 加えて、自動運転システムの仕組みを理解するため、自動運転ソフトウェアの基本的な動作の仕組みについて調査を実施した。 (研究報告書: 令和7年3月)
5	自動走行	自動運転車の事故に関する事故調査分析研究業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通省物流・自動車局	(内容) 自動運転車等の交通事故について、自動運転車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止対策の検討を行う。 (成果) 自動運転車等の実証実験中の事故について、令和5年度に発生した4事例及び令和6年度に発生した3事例の調査状況を自動運転車事故調査委員会に報告した。 さらに、特別装置自動車のコントローラー式の操縦装置による操作時及び制動時の車両挙動を、普通自動車のハンドル・ブレーキによる操作時と比較対照する実験を行い、その結果を取りまとめた。 (研究報告書: 令和7年3月)

6	自動走行	自動車運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通省道路局	(内容) 自動運転車等に係る交通事故等に関するデータや情報の収集・分析を行う。また、レベル4自動運転等の実現にあたり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及ぼす影響や事故発生リスクについて整理する。これらの結果から事故防止策の検討を行う。 (成果) 令和4年度の自動運転車事故調査委員会で報告した事故のうち、調査結果を取りまとめた5事例について、道路構造及び道路交通環境の観点で課題を整理するとともに、再発防止策を検討した。 また、自動運転車事故に係る各国の法制度について、自動運転車を先進的に進めている国、地域を対象に調査を行った。 さらに、令和4年度及び令和5年度に発生した先進安全自動車による事故2事例の調査結果について、道路構造及び道路交通環境の観点を中心に課題を整理するとともに、再発防止策を検討した。 さらに、過去の交通事故データを用いて、道路構造の特徴別に衝突被害軽減ブレーキ搭載車の追突事故に対する削減効果を推計した。 加えて、令和6年度中に実施された自動運転車等の実証実験を対象として現地踏査及びヒアリング調査を行い、自動運転車と道路交通環境の相互の影響等について情報収集・整理を行った。 以上の調査研究の結果をとりまとめた。 (研究報告書: 令和7年3月)
7	事業用自動車	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務 (平成26年度～継続) (研究第三課)	国土交通省物流・自動車局	(内容) 事業用自動車の重大事故について、事業用自動車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止策の検討を行う。 (成果) 事業用自動車事故調査委員会において、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故4件について審議を行い、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故2件について、再発防止策の提言を含む事故調査報告書が議決され、国土交通省から公表された。 (研究報告書: 令和6年6月、11月、令和7年3月) (国土交通省のウェブサイトで公開)
8	事業用自動車	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査 (平成14年度～継続)	公益社団法人全日本トラック協会	(内容) 全日本トラック協会が、事業用貨物自動車の交通事故防止に役立てるため、事業用自動車の交通事故の傾向・分析を表やグラフを用いて、分かりやすい説明を付した報告書を作成する。

		続) (研究第三課)		(成果)協会会員が事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。 (研究報告書:令和6年8月) (委託元のウェブサイトで公開:令和6年9月)
9	交通事故分析	交通事故削減に資する自動車安全性能評価の検討に関するマイクロデータ分析 (令和6年度) (研究第三課)	国土交通省 物流・自動車局	(内容)国土交通省及び独立行政法人自動車事故対策機構が実施している自動車アセスメントのうち、側面衝突及び後面衝突について、アセスメントが開始又は性能評価試験法が見直し等される前後の年式の車両で、被衝突部位ごとの乗員の傷害程度等の傾向がどう変化しているか、マクロデータの分析により把握するとともに、特に側面衝突について、マイクロデータを10件抽出し、被衝突部位、被衝突速度、車室内変形、乗員の受傷部位、傷害程度、車両の加害部位等の分析を行うことにより、アセスメントによる自動車安全性能向上の効果を把握し、今後の自動車アセスメントにおける性能評価試験等の改善対策を検討するための資料を作成する。 (成果)マクロデータ分析及びマイクロデータ分析の結果等を取りまとめた。 (研究報告書:令和7年3月)
10	交通事故分析	D-Call Net 事故事例調査研究 (令和3年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所・研究第三課)	国土交通省 物流・自動車局	(内容)これまで実施してきた「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析」に代わり、D-Call Net 事故事例を調査収集し、医工連携した事故データベースを構築する。 (成果)日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、40件42台(搭載車同士の事故2件)の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ12件、ドクターカー1件の出動を確認。昨年度に引き続きHEM-Netと連携し、ドクターヘリ基地病院が入力するドクターヘリレジストリーにD-Call Net のフラグを新たに設定する活動は、新たにドクターカー基地病院のドクターカーレジストリーにも拡大。埼玉医科大学附属病院に代わって、今年度新たに医工連携事故例調査の協力病院となった東海大学医学部付属病院の協力を仰ぐこととし、次年度の両レジストリーシステムの改修(費用はITARDA負担)を目指す。 (2026年5月の第28回ESV国際会議にて、国交省との連名で研究内容およびISO進捗状況の発表を予定) (研究報告書:令和7年3月)

11	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成 28 年度～継続) (木内主任調査員・東京事務所)	コンソーシアムメンバー	(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車等の開発などの交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果) コロナ禍による症例数激減に対応するため、令和 6 年度は、新たに聖路加大学・聖マリアンナ大学・東海大学の附属病院とも共同研究契約を締結し、症例数の拡大を図った。その結果、今年度は 20 件の事故例調査を実施、うち 16 件は 3 月に報告書として整理し、残りの 4 件は 7 月を目途に新たに整理する予定である。調査結果は、医師、調査員及び自動車メーカー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)で構成した症例検討会において、事故現場状況図、電子カルテによる医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行っているが、コロナ禍による院内立入りが緩和されたため、今年度は筑波メディカルで 2 回、帝京大学で 1 回、過去の調査事例による症例検討会を開催した。今後も引き続き、症例検討会未実施の事例について、対応していく予定である。
12	車両安全	車両安全対策に資する事故情報記録装置データの利活用に関する調査 (令和 5 年度～継続) (研究第三課)	国土交通省 物流・自動車局	(内容) 国土交通省の車両安全に関する対策を議論する車両安全対策検討会(物流・自動車局主催)において、これまで行われてきたマクロデータ分析に加えて、今後はイベントデータレコーダ(EDR)など個別事故の情報も活用して対策を検討する必要がある旨の意見が出された。 本調査は、上記意見を踏まえ、車両安全対策に資する EDR データ等の利活用方法を示すことを目的として、車両安全対策に資する EDR データ等の利活用の方法、及び、それらの事故データを取得する際の課題や対応方法について調査及び検討を行う。 (成果) 令和 6 年度は、EDR データ等の利活用方法に関する検討では、ペダル踏み間違い時急加速抑制装置の新たな評価手法の検討への利活用を取り上げ、10 件のペダル誤操作による交通事故例の調査分析を行い、事故地点付近の道路状況図面上で事故車両の走行軌跡等の再現を行った。また、EDR データ等の取得に関する検討では、損害保険会社から取得しようとした場合の具体的課題を損害保険会社個社への調査等により整理した。これらの結果を車両安全対策事故調査・分析検討会及び上位検討会である車両安全対策検討会に報告した。 (研究報告書: 令和 7 年 3 月)

別添5

令和6年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
共同研究	3	AEBS と V2X の連携による四輪対交通弱者の事故防止に関する事故分析	研究第一課、星野・渡邊研究員、木内・新井主任研究員、渉外事業課
共同研究	5	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究～歩行者との二輪車事故分析～	八木主任研究員
共同研究	6	AEBS 市場効果検証並びに残存要因調査	野本主任研究員
受託研究	1	令和6年度 事業用自動車等に係る交通事故分析等業務	研究第二課
受託研究	2	高速道路における逆走事案の調査・分析業務	研究第二課
受託研究	3	二輪車事故自動通報システムに関する調査研究	八木主任研究員
受託研究	4	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究	自動運転課
受託研究	5	自動運転車の事故に関する事故調査分析研究業務	自動運転課
受託研究	6	自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	自動運転課
受託研究	7	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	8	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査	研究第三課
受託研究	9	交通事故削減に資する自動車安全性能評価検討に関するミクロデータ分析	小島課長 母ヶ野研究員 研究第三課
受託研究	10	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	11	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所
受託研究	12	車両安全対策に資する事故情報記録装置データの利活用に関する調査	松村特別研究員

※「No」は、研究種別ごとの一覧表にある番号とする。

別紙6

令和6年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 注)ダウンロード数上位10位を記載

■ イタルダ・インフォメーション和文 年間上位10

順位	表題		DL 数
1	info142	令和3年 全国市区町村別交通事故死者数	12,432
2	info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	12,103
3	info118	高齢歩行者の道路横断中の事故	11,644
4	info132	訪日外国人によるレンタカー事故	11,255
5	info139	ペダル踏み間違いによる事故	10,203
6	info73	特集・事故と違反を繰り返すドライバー	9,320
7	info20	交通事故と運転者と車両の相関<シリーズ第3回>	8,524
8	info33	人はどんなミスをして交通事故を起こすのか	8,300
9	info43	追突事故はどうして起きるのか ~その時の運転者のエラーは~	6,959
10	info72	特集・ちょっとのお酒なら大丈夫なの!?	6,898

■ イタルダ・インフォメーション英文 年間上位10

順位	表題		DL 数
1	info124	Accidents due to the misapplication of accelerator and brake pedals	328
2	info128	Accidents when four-wheel vehicles are reversing	324
3	info139	Pedal Misapplication Accidents	318
4	info144	Head injuries in bicycle accidents and the effect of wearing helmets	315
5	info137	Accidents due to pedal misapplication in four-wheeled vehicles	299
6	info94	Accidents resulting in pedestrian fatalities occur most frequently with vehicles proceeding straight ahead	259
7	info91	Characteristics of motorcycle accidents	256
8	info132	Rental car accidents caused by foreign visitors to Japan	244
9	info126	Fatal accidents caused by later-stage elderly people driving kei-passenger cars	228
10	info99	Lets eliminate unlicensed driving accidents	217

■ 統計書等 年間上位 10

順位	名称	合計
1	交通統計 令和4年版	2,887
2	交通統計 令和3年版	1,479
3	交通事故統計年報 平成 30 年版	906
4	事業用自動車の統計 令和 3 年版	798
5	交通統計 令和 2 年版	248
6	交通統計 令和元年版	202
7	交通統計 平成 30 年版	156
8	交通統計 平成 29 年版	114
9	交通統計 平成 27 年版	99
10	交通統計 平成 5 年版	97

■ 研究報告書 上位 10

順位	名称	合計
1	自動運転実証実験における交通事故等事例を踏まえた事故防止に資する対応策の提案	252
2	駆動形式別車両火災の発生状況調査研究	171
3	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 —人身損傷主部位に着眼した特徴分析—	163
4	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究—二輪車運転時の行動特性と事故—	156
5	右直事故前の 車両挙動分	115
6	茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減方策に関する調査研究	102
7	事業用貨物自動車の交通事故の発生状況 令和 4 年度	79
8	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 — 二輪車の単独事故の特徴 —	78
9	交通弱者事故自動通報の死亡重傷率算出速度の研究	59
10	交通弱者事故における死亡・重軽症事故の実態調査	58

■ 発表会論文 年間上位 10

順位	名称	合計
1	交通事故例調査への EDR データ活用検討	4,288
2	高齢運転者事故の特徴と発生要因	3,809
3	駐停車中のドア開き事故	3,137
4	子どもの飛び出し事故の事例分析	2,590
5	電動アシスト自転車事故の特徴	2,401
6	自転車と歩行者の交通事故の実態	2,096
7	AEB による追突事故低減効果の分析	1,878
8	携帯電話等の使用が要因となる事故の分析	1,732
9	交通事故リスクアセスメント~生活道路における交通安全対策~	1,547
10	アクセルとブレーキペダル踏み間違い事故の特徴と対策	1,464

別添7

令和6年度「講師派遣・学会発表」一覧表

■ 講師派遣

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	5 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師	東京指定自動車教習所協会	木内 透
2	5 月	会員向け研修会 講師	日本交通心理学会	小菅 英恵
3	5 月	タイ交通安全プロジェクト	JICA（株式会社アルメック）	木内 透
4	5 月	ネパールカトマンズにおける都市交通マネジメントプログラム 講師	JICA（日本工営株式会社）	木内 透
5	5 月	カンボジア幹線道路における交通安全改善プログラム 講師	JICA（株式会社アルメック）	木内 透
6	6 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
7	6 月	トヨタ自動車タイ研究所研修会 講師	カイエイ インターナショナル株式会社	木内 透
8	6 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
9	7 月	交通工学講習会 講師	一般社団法人 交通工学研究会	高宮 進
10	7 月	聖マリアンナ医科大学小児科学講座 講師	聖マリアンナ医科大学 医局会	菱川 豊裕
11	7 月	ITS 実務課題別研修 2024	JICA（日本工営株式会社）	木内 透
12	7 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（2 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
13	7 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
14	8 月	損保業界会員向け特別講演 講師	公益財団法人 損害保険事業総合研究所	田久保 宣晃
15	8 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
16	8 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
17	9 月	こくみん共済定例研修会(交通安全講演) 講師	こくみん共済(全労済) 東京推進本部	田久保 宣晃
18	9 月	日本自動車会議所 会員向け研修会 講師	一般社団法人 日本自動車会議所	木内 透
19	9 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（2 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
20	10 月	APRSO 加盟国の交通安全関係者に対する勉強会 講師	JICA 公益財団法人 国際交通安全学会	後藤 聡美
21	10 月	日本交通心理学会 地域ワークショップ in 新潟	株式会社 水原自動車学校	小菅 英恵
22	10 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
23	10 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（2 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
24	10 月	運転免許講習指導員に対する現任教養 講師	埼玉県警察 運転免許本部	小菅 英恵
25	10 月	2024 年度 課題別研修「交通安全」講師	JICA 関西 株式会社アルメック	木内 透
26	11 月	事業用自動車 事故防止セミナー 講師	国土交通省 北海道運輸局	小林 義和
27	11 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
28	11 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（2 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
29	12 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
30	12 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師（1 回）	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
31	1 月	令和 6 年度陸上自衛隊自衛隊所長等集合訓練 講師	陸上自衛隊 輸送学校	木内 透
32	1 月	慶應 SFC タカタ財団寄付講座「交通安全文化論」講師	慶應義塾大学 総合政策学部	小菅 英恵

33	1 月	自動車事故防止セミナー 講師	国土交通省 近畿運輸局	梅澤 進
34	1 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
35	1 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
36	2 月	自動車事故防止セミナー 講師	国土交通省 中国運輸局	高橋 則夫
37	2 月	自動車事故防止セミナー 講師	国土交通省 九州運輸局	清水 正之
38	2 月	第 25 回日本機械学会傷害バイオメカニクス研究会 講師	日本機械学会	河口 健二
39	2 月	タイ道路交通安全フォーラム 講師	タイ事故調査センター	木内 透
40	2 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
41	2 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
42	3 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(2 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
43	3 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1 回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透

■ 学会発表

No	発表月	タイトル	発表学会または掲載誌	発表者
1	4 月	WCX SAE World Congress Experience 2024	SAE International	松村 英樹
2	4 月	Safety of E-Scooters in Japan	37th Meeting of the International Road Traffic Safety Analysis and Data (IRTAD) Group	木内 透
3	5 月	同乗者の有無と高齢運転者の人身事故頻度の関係	第 69 回土木計画学研究発表会・春大会	小菅英恵、田久保宣晃、稲田晴彦
4	5 月	車両取扱説明書にある先進安全機能の非推奨環境における衝突被害軽減ブレーキの効果分析	第 69 回土木計画学研究発表会・春大会	山口大輔、高宮進
5	5 月	救急搬送データとのマッチングによる事故自動通報の効果の検討(第 2 報)	自動車技術会 2024 年春季大会学術講演会 予稿集, No.78-24, p.1-4, 20245355	木内透、斎藤信夫、白川正幸
6	6 月	記憶力・判断力が少し低下した高齢運転者に対する反復的な運転指導の効果: 単一事例実験の ABABAB デザインによる行動変容の効果検証(1)	日本交通心理学会令和 6 年度大会(第 89 回)	岩城直幸、小菅英恵、外川佑
7	6 月	記憶力・判断力が少し低下した高齢運転者に対する技能検定手続きを用いた運転指導の評価と応用: 単一事例実験の ABABAB デザインによる行動変容の効果検証(2)	日本交通心理学会令和 6 年度大会(第 89 回)	小菅英恵、岩城直幸、外川佑
8	7 月	歩行者および自転車乗員の軽傷・重傷・死亡別の新しい傷害予測アルゴリズムの開発	自動車技術会論文集, Vol.55, No.4, p.693-699, 20244298	西本哲也、永井康介、長岡靖、白川正幸
9	8 月	高齢運転者の安全研究から見たこと	日本応用心理学会第 90 回大会 自	小菅英恵

			主企画ワークショップ『交通社会の問題を 質的・個性記述的に解決する意義と方法』	
10	9 月	高齢運転者の自記式調査における項目無回答の低減に向けた調査票 -デザイン-の検討:質問項目のスキップ表示と回答欄の順序・配置の改良による回答傾向の変化-	第 60 回日本交通科学学会 学術講演会, G2-3	<u>小菅英恵</u> 、 <u>檜田容子</u> 、宮崎由規、新田裕介
11	10 月	Effects of advanced headlights on nighttime vehicle-pedestrian fatal accidents	International Congress: SIA (French Society of Automotive Engineers) VISION 2024	新井信太
12	10 月	救急搬送データとのマッチングによる事故自動通報の効果の検討(第 3 報)	自動車技術会 2024 年秋季大会学術講演会 予稿集, No.140-24, p.1-4, 20246263	<u>木内透</u> 、 <u>斎藤信夫</u> 、 <u>影澤英子</u> 、 <u>白川正幸</u>
13	10 月	近年の乗用車対自転車の出会い頭事故の特徴と自転車 AEB の効果の分析	自動車技術会 2024 年秋季大会学術講演会 予稿集, No.141-24, p.1-5, 20246266	河口健二
14	10 月	データでみる高齢運転者の認知機能、運転、交通事故の特徴～誰もが健康、安全なモビリティ社会の展望～	日本交通心理学会 地域ワークショップ in 新潟「認知機能・身体機能が低下している者の自動車運転」	小菅英恵
15	11 月	Analysis of serious and fatal bicycle accidents from Germany and Japan	12 th International Cycling Safety Conference, Imabari	木内透 Henrik Liers, Thomas Unger
16	11 月	交通事故データを利用した交通安全対策の効果評価に関する研究	第 70 回土木計画学研究発表会・秋大会	植北紗和子、野上恭佑、 <u>山本俊雄</u> 、小嶋文、久保田尚
17	11 月	実車指導による高齢運転者の老性自覚の変容:安全運転教育効果と地域の安全性に関する研究(1)	日本交通心理士会 2024 年度大会 (第 21 回)ぐんま大会	<u>小菅英恵</u> 、宮崎由規、新田裕介、藤田佳男
18	11 月	「運転評価票」を用いた高齢者講習受講者と運転技能検査受検者の比較調査	日本交通心理士会 2024 年度大会 (第 21 回)ぐんま大会	宮崎由規、 <u>小菅英恵</u> 、新田裕介、櫻井克幸
19	12 月	安全運転継続の対策強化と支援の仕組化:事故予防と運転者対策のあり方	第 8 回 日本安全運転医療学会学術集会 シンポジウム 2「安全な交通社会実現への多角的アプローチ」	小菅英恵
20	12 月	高齢者講習受講者の運転行動特徴分類の試み:基準行為の有無データに対する k-modes クラスタリングを用いて	第 8 回日本安全運転医療学会学術集会	<u>小菅英恵</u> 、 <u>外川佑</u> 、岩城直幸

発表者が複数の場合は下線部分が当センターの役職員。

別添8

令和6年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	自動車学校	4月	河口	「油断は禁物 ～小さい交差点でも四輪車同士の出会い頭で重傷事故～」
2		6月	渡邊	「道路を横断する歩行者との交通事故」
3		8月	野本	「幅員の狭い道路における歩行者と四輪車の事故」
4		10月	木内	「収集運搬車の事故」
5		12月	菱川	「危険な「ご当地走り」について」
6		2月	木内	「自転車事故の出会い頭事故(日・独データより)」
7	人と車	5月	小菅	「見るべき方向の安全確認不十分による高齢運転者の事故 ～自分の運転傾向を把握しよう～」
8		7月	八木	「二輪車事故のヘルメット離脱について」
9		9月	渡邊	「駐車場等におけるペダル踏み間違い事故」
10		11月	河口	「出会い頭事故で一番多く怪我をしているのは自転車 ～ルールを守るのは自分のために～」
11		1月	星野	「夜間横断歩道のない場所を横断中の歩行者と四輪の交通事故」
12		3月	白川	「飲酒による正常な運転が出来ない状況での事故～飲酒事故による悲しい思いをしないために気をつけること～」
13	ひのでーす	4月	高井	危険予測トレーニング
14		5月	高井	危険予測トレーニング
15		6月	高井	危険予測トレーニング
16		7月	高井	危険予測トレーニング
17		8月	木内	危険予測トレーニング
18		9月	木内	危険予測トレーニング
19		10月	木内	危険予測トレーニング
20		11月	木内	危険予測トレーニング
21		12月	木内	危険予測トレーニング
22		1月	木内	危険予測トレーニング
23		2月	木内	危険予測トレーニング
24		3月	木内	危険予測トレーニング

■ 非定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	雑誌 「小児内科」	5 月	田久保 菱川	特集「小児の事故と予防 ～テーマ 事故データ 子どもの交通事故分析～」
2	月刊交通	6 月	太田	「交通事故例調査の現状と課題」
3	月刊交通	7 月	山本	「物損事故データを活用した多発箇所の抽出および事故パターン分析」
4	月刊交通	7 月	河口	「自転車事故の最新動向から導く被害軽減・事故低減のヒント」
5	月刊交通	8 月	杉山	「ミクロ調査におけるイベントデータレコーダ及びドライブレコーダのデータ活用」
6	自動車学校	9 月	小菅	基調講演「人生 100 年時代の課題解決と価値創出に向けて」 ～教習所における交通心理学の実践と可能性～
7	中外医学社	9 月	小菅	「改めて症例から考える高齢者の自動車運転」 「交通事故統計データからみた高齢運転者の交通事故の実態と解釈」
8	月刊交通	10 月	新井	「夜間の四輪対歩行者死亡事故と高機能前照灯」

別添9

令和6年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

■ メディア対応一覧表

No	日付	媒体	内容	取材/データ
1	4月9日	日本経済新聞	自転車事故の最新動向を踏まえた安全意識向上の啓発	取材
2	4月9日	テレビ愛知	ブレーキとアクセルの踏み間違いのデータ	データ
3	6月12日	広島ホームテレビ	全国年齢別、歩行中の事故件数(年齢、7～12歳)、月別件数	データ
4	6月19日	TOKYO FM	夜間の道路横断中の事故	取材
5	7月11日	日本経済新聞	チャイルドシートの安全な使い方	取材
6	8月7日	大分合同新聞社	速度による制限減少の差異、事故発生傾向の差異	取材
7	8月23日	読売新聞	スクールゾーン内事故の傾向、把握と分析結果に対する意見・助言要請	取材
8	9月2日	宮城テレビ放送	車両横転事故の件数、原因、発生場所の特質(全国、宮城県内)	データ
9	9月30日	河北新報社	仙台西道路における交通事故発生状況	データ
10	11月1日	NHK	令和5年歩行中の死傷者数/各年齢別(1歳以下～96歳以上)	データ
11	11月11日	日本テレビ	外国人の運転免許でのトラブル増加などについて	データ
12	11月18日	読売新聞社	高齢者による自転車事故の現状	取材
13	11月19日	朝日新聞社	自転車事故の現状と事故低減策	取材
14	11月25日	毎日新聞社	チャイルドシートの誤使用について	取材
15	1月21日	TBSテレビ	外国人運転者によるレンタカー事故の推移	データ
16	1月22日	姫路市消防局	緊急走行時の交通事故件数(プレスリリース対応)	データ
17	2月13日	アストクリエイティブ	チャイルドシートの誤使用と誤認識(Honda情報誌)	取材
18	3月25日	株式会社いまじん	緊急自動車関与の事故件数経年変化(日本テレビ番組編集)	データ
19	3月27日	日本テレビ	自転車の単独事故件数	データ

別添 10

評議員・役員一覧表

(1) 評 議 員

(令和6年11月30日現在)

氏 名	現 職 等	就任年月日
野 田 健	一般財団法人 全日本交通安全協会理事長	R3. 6. 23
菊 川 滋	公益社団法人 日本道路協会名誉会長	R3. 12. 23
中 村 英 樹	一般社団法人 交通工学研究会会長	R3. 12. 23
西 田 義 則	一般社団法人 日本道路建設業協会会長	R4. 6. 10
大 知 久 一	一般社団法人 日本損害保険協会専務理事	R4. 10. 26
中 村 晃一郎	独立行政法人 自動車事故対策機構理事長	R4. 10. 26
片 桐 裕	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長	R5. 6. 16
神 谷 俊 広	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長	R5. 6. 16
坂 口 正 芳	一般社団法人 日本自動車連盟会長	R5. 6. 16
中 村 哲 己	一般社団法人 建設コンサルタント協会会長	R5. 9. 8
西 本 俊 幸	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会常務理事	R5. 9. 8
一 色 良 太	一般財団法人 日本自動車研究所代表理事専務理事	R6. 6. 13
落 合 清	一般財団法人 自動車検査登録情報協会専務理事	R6. 11. 30
松 永 明	一般社団法人 日本自動車工業会副会長兼専務理事	R6. 11. 30

(2) 役員

(令和6年11月30日現在)

役職名	氏名	区分等	現職等	就任年月日
理事長	佐々木 真 郎	常 勤		R6.6.13
専務理事	中 尾 克 彦	〃	(総務部長兼務)	R6.6.13
常務理事	岩 田 剛 和	〃	(調査部長及び自動運転グループ長兼務)	R6.6.13
常務理事	高 宮 進	〃	(研究部長兼務)	R5.10.1
理 事	石 川 博 敏	非常勤	自動車安全運転センター顧問	R5.6.16
理 事	江 坂 行 弘	〃	一般社団法人 日本自動車工業会常務理事	R5.6.16
理 事	山 崎 薫	〃	公益社団法人 全日本トラック協会専務理事 総務部長兼国際業務室長	R5.6.16
理 事	石 田 敏 郎	〃	早稲田大学名誉教授	R6.6.13
理 事	田 中 栄 作	〃	一般財団法人 日本自転車普及協会専務理事	R6.6.13
理 事	永 井 利 典	〃	軽自動車検査協会理事	R6.6.13
理 事	田 仲 博 幸	〃	東日本高速道路(株) 取締役兼常務執行役員 管理事業本部長	R6.11.30
理 事	流 友 之	〃	一般社団法人 日本損害保険協会 業務企画部長	R6.11.30
監 事	河 合 信 之	〃	公益財団法人 国際交通安全学会専務理事	R5.6.16
監 事	小 糸 正 樹	〃	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会副会長兼 専務理事	R5.6.16

(3) 退任した評議員・役員

(令和6年度中)

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
永塚 誠一	評議員	R6年6月13日	辞 任
西脇 尚澄	評議員	R6年11月11日	辞 任
佐々木 修	理事	R6年6月30日	辞 任
四方 淳	理事	R6年6月13日	辞 任
八木 茂樹	理事	R6年6月25日	辞 任